



平成 21年 12 月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成21年8月14日

会社名 株式会社 *iSERVE* 上場取引所等 GR
 コード番号 2171 本社所在都道府県 東京都
 本店所在地 東京都港区三田四丁目7番19号ハタビル5階
 問い合わせ先 代表取締役社長 斉藤 勲 TEL (03) 6420-3234

1. 平成21年12月期第2四半期の業績（平成21年1月1日～平成21年6月30日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
21年第2四半期	105,175	(△4.3)	△2,452	(-)	△3,477	(-)
20年第2四半期	109,944	(-)	△27,497	(-)	△28,406	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21年第2四半期	△3,477	(-)	△110 76	-	-	△3.9	△3.3
20年第2四半期	△29,088	(-)	△956 40	-	-	△30.1	△25.8

- (注) 1. 期中平均株式数 21年第2四半期 31,400株 20年第2四半期 30,415株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、最終損益が損失となるため、記載しておりません。
 5. 21年第2四半期の自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、20年第2四半期の自己資本当期純利益率は1,000%を超えるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
21年第2四半期	88,680	△10,174	△12.1	△324 02
20年第2四半期	92,905	△1,958	△2.7	△79 57

- (注) 期末発行済株式数 21年第2四半期 31,400株 20年第2四半期 31,400株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
21年第2四半期	△8,530	△3,726	4,921	23,545
20年第2四半期	△44,106	△1,050	34,470	35,833

2. 平成21年12月期の業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年 間
	千円	千円	千円					
通 期	217,770	17,341	17,341	—	0	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）552円26銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、期中平均株式数を31,400株として算出しております。

平成21年8月14日

第6期 第2四半期報告書

(平成21年4月1日から平成21年6月30日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
コード番号	2171
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区三田4丁目7番19号ハタビル5階
電話番号	03-6420-3234
連絡者	代表取締役 齊藤 勲

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計 自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	前年同期累計 自平成20年1月1日 至平成20年6月31日
	第6期 第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第6期 第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
I 売上高	53,978	51,196	105,175	109,944
II 売上原価	11,951	11,121	23,072	28,571
売上総利益	42,027	40,075	82,102	81,372
III 販売費及び一般管理費	41,982	42,572	84,554	108,870
営業利益又は損失(△)	45	△2,497	△2,452	△27,497
IV 営業外収益	11	82	93	35
V 営業外費用	481	637	1,119	944
経常損失	425	3,052	3,477	28,406
VI 特別損失	—	—	—	682
税引前四半期(当期)純損失	425	3,052	3,477	29,088
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—
四半期(当期)純損失	425	3,052	3,477	29,088

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第6期		当期累計 自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	前年同期累計 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日
	期別 第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
期中平均株式数	31,400株	31,400株	31,400株	30,415株
1株当たり四半期(当期)純損失	13円54銭	97円22銭	110円76銭	956円40銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、最終損益が損失となるため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第6期		当期累計 自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	前年同期累計 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日
	期別 第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
プロフェッショナル・サービス	46,593	50,102	96,695	105,469
システム販売事業	6,169	837	7,007	3,206
その他	1,215	257	1,472	1,269
合計	53,978	51,196	105,175	109,944

(注) 事業区分の変更

従来、「プロフェッショナル・サービス事業」「コスメティクス事業」「その他」に分類しておりましたが、今後、セキュリティ関連製品メーカーとの協業の下、システム販売事業を開始し展開していくという経営判断により、新たに「システム販売事業」を設け、従来の「コスメティクス事業」を「その他」に含めました。前年同期累計は、変更後の事業区分に従い比較しております。なお、従来の事業区分による事業部門別売上は、下記のとおりです。

事業部門	第6期		当期累計 自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	前年同期累計 自平成20年1月1日 至平成20年6月30日
	期別 第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
プロフェッショナル・サービス	52,763	50,939	103,702	105,469
コスメティクス	909	13	923	3,206
その他	305	243	549	1,269
合計	53,978	51,196	105,175	109,944

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		
	第5期末 (平成20年12月31日現在)	第6期第1四半期 (平成21年3月31日現在)	第6期第2四半期 (平成21年6月30日現在)
(資産の部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	30,799	28,608	23,545
2. 売 掛 金	29,791	28,608	32,912
3. 商 品	119	92	79
4. 前 払 費 用	1,254	2,581	2,578
5. 立 替 金	1,016	1,264	849
6. そ の 他	11	11	1,581
流動資産合計	62,993	61,167	61,546
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物 付 属 設 備	3,399	3,297	3,195
(2) 車 両	782	710	638
(3) 工 具 器 具 備 品	1,799	1,629	1,460
有形固定資産合計	5,982	5,638	5,294
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	1,773	1,633	1,493
無形固定資産合計	1,773	1,633	1,493
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	11,589	11,140	11,140
(2) 出 資 金	50	499	499
(3) 敷 金 保 証 金	3,834	3,834	3,834
(4) 長 期 前 払 費 用	2,512	897	1,145
(5) そ の 他	—	3,726	3,726
投資その他の資産合計	17,985	20,097	20,346
固定資産合計	25,740	27,368	27,133
資 産 合 計	88,734	88,536	88,680

(単位：千円)

科 目	期 別		
	第 5 期末 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	第 6 期第 1 四半期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	第 6 期第 2 四半期 (平成 21 年 6 月 30 日現在)
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金	3,193	4,169	5,704
2. 短 期 借 入 金	—	5,129	5,129
3. 1年以内返済予定長期借入金	16,800	17,568	17,603
4. 未 払 金	7,105	3,539	5,735
5. 未 払 費 用	7,936	6,507	8,715
6. 未 払 法 人 税 等	180	—	—
7. 未 払 消 費 税 等	3,315	1,536	3,063
8. 預 り 金	3,775	358	791
流動負債合計	42,305	38,808	46,740
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	53,125	56,850	52,114
固定負債合計	53,125	56,850	52,114
負債合計	95,430	95,658	98,854
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資 本 金	38,760	38,760	38,760
2. 資 本 準 備 金	10,560	10,560	10,560
3. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△56,556	△56,981	△60,034
利益剰余金合計	△56,556	△56,981	△60,034
株主資本合計	△7,236	△7,661	△10,714
II 新株予約権			
1. 新株予約権	540	540	540
純資産合計	△6,696	△7,121	△10,174
負債・純資産合計	88,734	88,536	88,680

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		
	第 5 期末 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	第 6 期第 1 四半期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	第 6 期第 2 四半期 (平成 21 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数	31,400 株	31,400 株	31,400 株
1 株当たり純資産額	△230 円 46 銭	△244 円 01 銭	△324 円 02 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	繰越利益 剰余金			
平成 20 年 12 月 31 日残高	38,760	10,560	△56,556	△7,236	540	△6,696
当第 1 四半期中の変動額						
第 1 四半期純損失	—	—	△425	△425	—	△425
株主資本以外の項目の 当第 1 四半期変動額	—	—	—	—	—	—
当第 1 四半期中の変動額合計	—	—	△425	△425	—	△425
平成 21 年 3 月 31 日残高	38,760	10,560	△56,981	△7,661	540	△7,121
当第 2 四半期中の変動額						
第 2 四半期純損失	—	—	△3,052	△3,052	—	△3,052
株主資本以外の項目の 当第 2 四半期変動額	—	—	—	—	—	—
当第 2 四半期中の変動額合計	—	—	△3,052	△3,052	—	△3,052
平成 21 年 6 月 30 日残高	38,760	10,560	△60,034	△10,714	540	△10,174

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表②重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

項目	会社の採用している会計方針
1. 固定資産の 減価償却の方法	四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に相当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 消費税等の表示	消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、残額を流動資産又は流動負債に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

Ⅱ 第6期第2四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日）の業績の概況

当四半期における我が国の経済情勢は、昨年から続く世界的な景気後退は、政府の政策等により最悪期から脱しつつあるものの、中小企業を取り巻く経営環境は以前厳しい状況が続いております。

このような経済状況の中、情報サービス産業においては、全産業における新規情報化投資の凍結や延期が未だ影響しており、資金繰りに行き詰る企業などが急増しております。

当社においては、データストレージ・ベンダーへの各プロフェッショナル・サービスの販売は引き続き堅調であり、また大手情報サービス企業など新たな顧客の開拓がさらに進んだことから、前年同期並の売上高を確保することができました。

当四半期においては売上高 51,196 千円（前年同期比 3.3%減）、営業損失 2,497 千円（前年同期営業損失 17,302 千円）、経常損失 3,052 千円（前年同期経常損失 17,768 千円）、四半期純損失 3,052 千円（前年同期四半期純損失 17,768 千円）となりました。

（1）プロフェッショナル・サービス事業

プロフェッショナル・サービス事業を構成するプロジェクトマネジメント・サービス、デザイン&インプリメンテーション・サービス、オペレーションサポート・サービス、コンサルティング・サービスの4つのサービス分野に加え、あらたに情報システムの運用代行や定期的なシステム診断などを提供する「マネジド・サービス」を立ち上げ、新規受注を目指しております。

この結果、第2四半期の売上高は 50,102 千円となり、売上全体の 97.9%を占めるに至っております。

（2）システム販売事業

前四半期よりシステム販売事業を開始しましたが、プロフェッショナル・サービス事業への注力の影響もあり、新規顧客の開拓が進んでおりません。

第2四半期の売上高は 837 千円となり、売上全体の 1.6%を占めております。

（3）その他

当四半期において「コスメティクス事業」より撤退いたしました。

また前四半期よりエデュケーションセンターでの受験センター業務を開始しておりますが、新社会人などの資格取得が活発であることから、順調に受験者数を伸ばしております。

第2四半期における売上高は、257 千円となり、売上全体の 0.5%となっております。

Ⅲ 第6期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第5期(実績) 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	第6期(予想) 自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高	207,372	217,770
営業利益又は損失(△)	△30,765	19,741
経常利益又は損失(△)	△32,413	17,341
当期純利益又は純損失(△)	△33,826	17,341
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	△1,094.36	552.26

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第6期第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第6期第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
現金及び預金の増減額	△2,191	△5,063
現金及び預金の四半期首残高	30,799	28,608
現金及び預金の四半期末残高	28,608	23,545

(主な増減の理由)

第2四半期の現金及び預金の主な増減額は、税引前四半期純損失3,052千円、売掛金の増加4,304千円、借入金の返済による減少4,701千円等によるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第6期第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第6期第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
短期借入金の増減額	5,129	-
短期借入金の四半期首残高	-	5,129
短期借入金の四半期末残高	5,129	5,129

(3) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第6期第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第6期第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
長期借入金の増減額	4,493	△4,701
長期借入金の四半期首残高	69,925	74,418
長期借入金の四半期末残高	74,418	69,717

(主な増減の理由)

第2四半期の長期借入金の主な増減額は、約定返済によるものです。

Ⅴ その他

該当事項はありません。